



## 平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
 コード番号 4764 URL <https://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安藤 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 慶一

TEL 03-5259-5300

四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	82	73.3	138		149		71	
29年1月期第3四半期	112	12.7	35		31		68	

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 71百万円 ( %) 29年1月期第3四半期 72百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年1月期第3四半期	26.52	
29年1月期第3四半期	25.39	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年1月期第3四半期	1,131	781	67.4	290.50
29年1月期	871	834	95.7	309.92

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 762百万円 29年1月期 834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期3Q	2,691,000 株	29年1月期	2,691,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期3Q	株	29年1月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期3Q	2,691,000 株	29年1月期3Q	2,691,000 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
2. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,633	134,513
受取手形及び売掛金	41,330	24,336
預け金	119,847	15
原材料及び貯蔵品	182	124
その他	33,106	29,402
貸倒引当金	△634	△2,485
流動資産合計	644,467	185,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	150,947
減価償却累計額	△6,128	△2,049
建物及び構築物(純額)	20,198	148,898
工具、器具及び備品	12,370	9,536
減価償却累計額	△3,529	△2,475
工具、器具及び備品(純額)	8,840	7,061
土地	155,646	442,884
有形固定資産合計	184,685	598,844
無形固定資産		
ソフトウェア	5,499	14,394
のれん	—	296,171
その他	317	316
無形固定資産合計	5,817	310,883
投資その他の資産		
投資有価証券	20,278	19,730
差入保証金	12,480	13,559
長期前払費用	886	539
長期貸付金	3,250	—
破産更生債権等	162,332	162,332
その他	—	2,502
貸倒引当金	△162,359	△162,332
投資その他の資産合計	36,868	36,331
固定資産合計	227,371	946,060
資産合計	871,838	1,131,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113	208
未払金	8,506	12,155
未払法人税等	4,026	12,023
前受金	14,916	12,510
1年以内返済長期借入金	—	44,540
その他	3,195	11,247
流動負債合計	30,758	92,684
固定負債		
長期借入金	—	227,450
長期預り保証金	7,007	30,000
繰延税金負債	70	107
固定負債合計	7,078	257,557
負債合計	37,836	350,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△153,589	△224,945
株主資本合計	833,836	762,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	244
その他の包括利益累計額合計	164	244
新株予約権	—	1,541
非支配株主持分	—	17,458
純資産合計	834,001	781,724
負債純資産合計	871,838	1,131,967

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	112,455	82,417
売上原価	58,283	24,493
売上総利益	54,171	57,923
販売費及び一般管理費	89,723	196,755
営業損失(△)	△35,552	△138,832
営業外収益		
受取利息	802	106
投資有価証券売却益	4,475	—
受取返戻金	—	1,623
その他	456	932
営業外収益合計	5,733	2,662
営業外費用		
支払利息	3	1,562
新株予約権発行費	—	518
貸倒引当金繰入額	—	2,268
投資事業組合運用損	—	665
デリバティブ債権売却損	1,589	—
株式交付費	—	8,139
その他	—	176
営業外費用合計	1,592	13,330
経常損失(△)	△31,410	△149,500
特別利益		
投資有価証券売却益	13,045	—
固定資産売却益	—	103,204
特別利益合計	13,045	103,204
特別損失		
投資有価証券評価損	4,499	—
訴訟関連費用	—	11,247
減損損失	—	3,526
過年度決算訂正関連費用	43,900	—
特別損失合計	48,399	14,774
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,765	△61,070
法人税、住民税及び事業税	1,566	10,285
法人税等合計	1,566	10,285
四半期純損失(△)	△68,331	△71,356
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,331	△71,356

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△68,331	△71,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,988	79
その他の包括利益合計	△3,988	79
四半期包括利益	△72,319	△71,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,319	△71,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	104,012	8,442	112,455	—	112,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,948	4,948	△4,948	—
計	104,012	13,391	117,403	△4,948	112,455
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	8,319	5,760	14,080	△49,632	△35,552

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△49,632千円には、セグメント間消去3,672千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	金融関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	55,210	27,206	—	82,417	—	82,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,547	—	2,547	△2,547	—
計	55,210	29,754	—	84,965	△2,547	82,417
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△24,349	15,849	—	△8,499	△130,332	△138,832

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△130,332千円には、セグメント間消去3,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,076千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、AIP証券株式会社(現SAMURAI証券株式会社)を連結の範囲を含めたことに伴い、従来の「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」に「金融関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、子会社化しましたAIP証券株式会社(現SAMURAI証券株式会社)のみなし取得日は平成29年10月31日としており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社であるDDインベストメント株式会社が所有する工具器具備品を売却する方針を当第1四半期連結会計期間に決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,526千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

AIP証券株式会社（現 SAMURAI証券株式会社）の子会社化により、「金融関連事業」において、のれんが増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては296,171千円であります。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、AIP証券株式会社（現 SAMURAI証券株式会社）の子会社化により、「金融関連事業」セグメントのセグメント資産が101,052千円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議を行い、平成29年11月1日に払込みを受けております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	294,000株
(2) 払込金額 1株につき		2,380円
(3) 払込金額の総額		699,720千円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	349,860千円
	資本準備金	349,860千円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	平成29年11月1日	
(7) 割当先及び割当株式数	藤澤 信義	210,000株
	田口 茂樹	84,000株
(8) 資金使途	①AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)の株式取得 ②AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)の増資の引受け ③人材採用等に係る資金	

2. 連結子会社株式の追加取得による完全子会社化

当社は、平成29年11月2日に当社を完全親会社、AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)を完全子会社とする子会社株式の追加取得を実施しております。

(1) 子会社株式の追加取得の概要

被取得対象子会社の名称	AIP証券株式会社 (平成29年11月2日付けで商号を「SAMURAI証券株式会社」に変更)	
事業の内容	金融関連事業	
資本金額	230,595千円	

(2) 取得した株式数及び議決権比率

子会社株式の追加取得前に所有していた株式数及び議決権比率	1,688,177千株 (78.22%)
取得株式数及び議決権比率	470,004千株 (21.78%)
取得後の議決権比率	2,158,182千株(100.00%)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(4) 追加取得に基づき計上されるのれんの金額 82,541千円

3. 株式の分割

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることによる、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成30年2月1日付けをもって平成30年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合を以て分割します。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 26,865,000株

(4) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は

それぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円54銭	△2円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
当第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。